

令和 5 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 1 8 号

令和6年7月29日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 西村 一 啓

令和5年度大竹市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて (通知)

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和5年度大竹市公営企業
会計(水道事業, 工業用水道事業, 公共下水道事業)の決算審査について、
別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
(3)	老朽化の状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	8
(3)	資金の状況について	9
(4)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12
3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13

(2) 費用について	13
(3) 損益について	13
(4) 生産性について	14
(5) 供給単価及び給水原価	14
4. 財政状態（貸借対照表）	17
(1) 資産について	17
(2) 負債及び資本について	17
(3) 資金の状況について	18
(4) 財務分析	18
5. 建設投資	19
Ⅲ 公共下水道事業会計	20
1. 業務状況	20
(1) 処理状況について	20
(2) 施設の利用状況について	21
(3) 老朽化の状況について	21
2. 予算の執行状況	22
(1) 収益的収入及び支出について	22
(2) 資本的収入及び支出について	22
3. 経営成績（損益計算書）	22
(1) 収益について	22
(2) 費用について	23
(3) 損益について	23
(4) 生産性について	23
(5) 処理単価及び処理原価	23
(6) 経費回収率	26
(7) 汚水処理原価	26
4. 財政状態（貸借対照表）	27
(1) 資産について	27
(2) 負債及び資本について	27
(3) 資金の状況について	28
(4) 財務分析	28
5. 建設投資	29
Ⅳ む す び	30
審査資料	31

凡

例

1. 本文中及び図表中の金額は、原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 本文中及び図表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位の表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 消費税及び地方消費税相当分の扱いについては、原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記した。

第 1 審査の対象

令和5年度大竹市水道事業会計決算

令和5年度大竹市工業用水道事業会計決算

令和5年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和6年6月3日 から 令和6年7月25日

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取するなど、大竹市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西村 一啓

第 5 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、各事業の棚卸資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和6年4月25日に上下水道局に出向いて実地確認した。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 25,147人で、前年度と比較して 443人減少し、行政区域内人口は 25,551人で、前年度と比較して 463人減少しているが、普及率は前年度とほぼ同じ水準となっている。

当年度における配水量は 3,491,400 m^3 、有収水量は 3,019,062 m^3 、有収率は 86.5%となっており、前年度と比較すると、配水量は 489,583 m^3 ($\Delta 12.3\%$)、有収水量は 113,538 m^3 ($\Delta 3.6\%$)減少したものの、有収率は 7.8ポイント増加している。

主な用途別の有収水量を前年度と比較すると、一般用が 113,831 m^3 ($\Delta 5.1\%$)減少し、業務用が 7,666 m^3 (1.3%)、工場用が 6,899 m^3 (2.5%)それぞれ増加している。

第 1 表 業務状況比較表

区 分 \ 年 度		単 位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	25,551	26,014	△ 463	△ 1.8
計 画 給 水 人 口 (B)		人	32,140	32,140	0	0.0
給 水 人 口 (C)		人	25,147	25,590	△ 443	△ 1.7
普 及 率 (C／A)		%	98.4	98.4	0.0	－
給 水 戸 数		戸	12,565	12,629	△ 64	△ 0.5
配 水 量 (D)	水源地	m ³	2,836,170	3,282,530	△ 446,360	△ 13.6
	県用水	m ³	655,230	698,453	△ 43,223	△ 6.2
	合 計	m ³	3,491,400	3,980,983	△ 489,583	△ 12.3
有 収 水 量 (E)		m ³	3,019,062	3,132,600	△ 113,538	△ 3.6
有 収 率 (E／D)		%	86.5	78.7	7.8	－
1 日 配 水 能 力		m ³ ／日	20,000	20,000	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ ／日	14,081	13,526	555	4.1
1 日 平 均 配 水 量		m ³ ／日	9,565	10,907	△ 1,342	△ 12.3
職 員 数		人	11	11	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 47.8%で、前年度と比較して 6.7ポイント下回っている。これは、1日平均配水量が前年度と比較して 12.3%減少したことによる。

最大稼働率は 70.4%で、前年度と比較して 2.8ポイント上回っている。これは、1日最大配水量が 4.1%増加したことによる。

次に、負荷率は 67.9%で、前年度と比較して 12.7ポイント下回っている。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
項 目					
施 設 利 用 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	47.8	54.5	58.3	57.2	55.7
最 大 稼 働 率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	70.4	67.6	66.8	78.1	62.7
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	67.9	80.6	87.4	73.3	88.8

(3) 老朽化の状況について

① 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化程度を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度の数値 48.96%は、前年度と比較して 0.19 ポイント上回っている。

② 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができる。当年度は 0.16%で、前年度と比較して 0.24ポイント下回っている。

老朽化の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 老朽化の推移

(単位：%)

年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
項 目					
管 路 経 年 化 率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	48.96	48.77	47.17	50.68	48.62
管 路 更 新 率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.16	0.40	0.71	0.51	0.28

2. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出について（資料 1 参照）

収益的収支の予算執行状況を見ると、収入では予算額 581,987千円に対し、決算額 556,089千円(対予算比 95.6%)で 25,898千円の減少となっており、支出では予算額 579,287千円に対し、決算額 536,108千円(対予算比 92.5%)で不用額 43,179千円(対予算比 7.5%)が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料 1 参照）

資本的収支の予算執行状況を見ると、収入では予算額 256,316千円に対し、決算額 149,583千円(対予算比 58.4%)で 106,733千円の減少となっており、支出では予算額 394,957千円に対し、決算額 275,812千円(執行率 69.8%)で差引 119,145千円(対予算比 30.2%)の不用額が生じているが、93,724千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 25,421千円となっている。

資本的支出の決算額 275,812千円に対して、資本的収入の決算額の合計額は 149,583千円であり、不足額が 126,229千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,642千円、過年度分損益勘定留保資金 107,587千円で補てんしている。

3. 経 営 成 績 （ 損 益 計 算 書 ）

(1) 収益について（資料 3 参照）

当年度の総収益は 510,229千円 で、前年度と比較して 230千円（△0.0%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益は 3,657千円（△0.9%）減少し、営業外収益は1,386千円(1.7%)、特別利益は 2,041千円 (2,591.0%)、それぞれ増加している。

営業収益は、給水収益が 283千円 (0.1%)増加し、その他営業収益が 3,940千円(△24.5%)減少している。

営業外収益が増加した主な要因は、雑収益が 4,943千円 (246.4%)増加したことによるものであり、特別利益が増加した主な要因は、その他特別利益が 2,106千円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料 3 参照）

当年度の総費用は 508,890千円で、前年度と比較して 1,920千円(0.4%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外費用が 853千円(△8.3%)減少し、営業費用が 1,894千円(0.4%)、特別損失が 879千円 (678.9%)それぞれ増加している。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 868千円(△8.5%)減少したことによるものである。

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費が11,020千円(△5.8%)減少したものの、業務費が4,778千円(15.2%)、減価償却費が 7,555千円(4.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(3) 損益について（資料 3 参照）

総収益 510, 229千円 から総費用 508, 890千円 を差し引いた当年度純利益をみると、1, 339千円の黒字決算となっており、前年度の純利益 3, 489千円と比べて 2, 150千円（△61.6%）減少している。

この主な要因は、営業外収益が 1,386千円（1.7%）、特別利益が 2,041千円（2,591.0%）それぞれ増加したものの、営業収益が 3, 657千円（△0. 9%）減少し、営業費用が 1, 894千円（0. 4%）増加したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 161,491千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 162, 831千円 となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性をみると、有収水量 377, 383m³ は、前年度と比較して 29, 316m³（8. 4%）増加し、給水人口 3, 143人は、前年度と比較して 300人（10. 6%）増加となっている。

また、当年度の職員 1人当たりの営業収益は 53, 196千円 となっており、前年度と比較して 5, 504千円（11. 5%）増加している。

職員 1 人当たりの有収水量等の推移は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

年 度 項 目	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 m ³	377,383	348,067	534,014	465,618	532,701
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 損益勘定職員数 人	3,143	2,843	4,301	3,732	4,383
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	53,196	47,692	73,689	63,822	73,627
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	11 (8)	11 (9)	10 (6)	11 (7)	9 (6)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価の算出項目を前年度と比較すると、有収水量が 113,538m³ (△3.6%) 減少し、給水収益は283千円 (0.1%) 増加している。

また、給水原価の算出項目を前年度と比較すると、営業費用が 1,894千円 (0.4%) 増加し、営業外収益となる他会計負担金が 1,338千円 (△5.3%)、長期前受金戻入が 2,074千円 (△4.2%)、それぞれ減少している。

その結果、1m³当たりにおける当年度の供給単価 136円95銭は、前年度と比較して、5円6銭 (3.8%)、同じく給水原価 144円76銭は、前年度と比較して 6円67銭 (4.8%)、それぞれ上がっている。

1m³給水当たりの販売損は、7円81銭、料金回収率は 94.6% となっている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 給水原価等の推移

(単位：円/m³, %)

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
供 給 単 価 (A)	136.95	131.89	131.59	130.36	130.23
給 水 原 価 (B)	144.76	138.09	130.02	129.35	125.96
販 売 益 △ 損 (A - B)	△ 7.81	△ 6.20	1.57	1.01	4.27
そ の 他 の 収 益 (C)	7.89	7.33	8.82	8.64	9.69
(A - B + C)	0.08	1.13	10.39	9.65	13.96
料金回収率 (A ÷ B)	94.6	95.5	101.2	100.8	103.4

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{他会計負担金} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{他会計負担金} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第6表 水道事業原価分析表

(単位 : m³)

(単位 : 円)

区 分	総配水量	有収水量
令和5年度	3,491,400	3,019,062
令和4年度	3,980,983	3,132,600

事業収益

437,270,475

(508,109,028)

販売額

413,452,880

(484,291,433)

給水原価

437,043,215

(507,881,768)

配水総原価

507,881,768

配水原価

498,451,903

営業外費用

9,429,865

業 務 費
36,296,322

総 係 費
35,686,049

減価償却費
162,144,728

資産減耗費
2,865,277

直接配水原価

261,459,527

原水及び浄水費
179,903,029

給 配 水 費
81,556,498

販売損

△ 23,590,335

その他営業収益
12,118,306
営業外収益
11,699,289

給水収益
413,452,880

※ 単価算出にあたっては
長期前受金戻入と
他会計負担金を除外

(他会計負担金)
23,750,560

(他会計負担金)
23,750,560

(他会計負担金)
23,750,560

(長期前受金戻入)
47,087,993

(長期前受金戻入)
47,087,993

(長期前受金戻入)
47,087,993

令和5年度 1m ³ 当たり単価	74円89銭	142円77銭	145円47銭
令和4年度 1m ³ 当たり単価	68円24銭	124円73銭	127円32銭
増 Δ 減	6円65銭	18円04銭	18円15銭

144円76銭	136円95銭	144円84銭
138円09銭	131円89銭	139円22銭
6円67銭	5円06銭	5円62銭

← 総 配 水 量 に 対 す る も の →

← 有 収 水 量 に 対 す る も の →

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料 5 参照）

当年度の資産は 5,711,764千円 で、その内訳は固定資産 4,649,615千円、流動資産 1,062,149千円 となっている。

資産の構成を見ると、固定資産 81.4%(前年度 80.6%)、流動資産 18.6%(前年度 19.4%)となっている。

前年度と比較すると、固定資産は 27,532千円 (0.6%)増加しているが、その主な要因は、長期貸付金が26,400千円 (△4.3%)減少したものの、有形固定資産の構築物等の取得により 54,928千円 (1.5%)増加したことなどによるものである。

流動資産は前年度と比較して 49,795千円 (△4.5%) 減少している。その主な要因は、未収金が 30,678千円 (79.4%)増加したものの、現金預金が 98,567千円 (△9.2%)減少したことによるものである。

未収金の主なものは、水道料金等の給水収益分 17,545千円、下水道賦課徴収業務負担金等のその他営業外未収金 34,120千円、松ヶ原水道施設に係る企業債の元金償還金に対する一般会計繰入金 7,648千円 である。

未収金の状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過 年 度 分 (4 年 度 以 前)	38,654,218	66,187	21,911,885	12,696	16,795,824
5 年 度 分	0	554,849,442	502,313,019	0	52,536,423
計	38,654,218	554,915,629	524,224,904	12,696	69,332,247

(2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、2,105,955千円で、前年度と比較して 31,250千円 (△1.5%)減少している。その主な要因は、固定負債が 64,421千円 (7.1%)増加したものの、流動負債が 63,929千円 (△25.3%)、繰延収益が 31,742千円 (△3.2%)それぞれ減少したことによるものである。

資本は 3,605,810千円で、これを前年度と比較すると 8,988千円 (0.2%)増加しているが、その主な要因は、資本剰余金が 7,648千円 (0.9%)増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 8 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金をみると、業務活動において、当年度純利益 1,339 千円を計上するとともに、減価償却費 162,145 千円などにより 34,098 千円の資金を得ている。

この資金を有形固定資産の取得等の投資活動に 194,261 千円を充て、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入など、財務活動による資金 61,596 千円を加えた結果、期首残高と比較して 98,567 千円減少し、資金期末残高は 971,727 千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産のうち固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いほど望ましいとされている。施設型の水道事業においては、この比率が高い傾向にある。

当年度は 81.4%で、前年度(80.6%)と比較して 0.8ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためにはこの比率は高いほど望ましく、当年度は 79.7%で、前年度(79.8%)と比較して 0.1ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示す。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 563.2%で、前年度(440.3%)を 122.9ポイント上回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富であり、支払い能力があるとされ、一般的には 100%以上であることが求められている。

当年度は 551.2%で、前年度(438.5%)を 112.7ポイント上回っている。

⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が 100%以上で大きいほど経営状況が良好と言える。

当年度は 100.3%で、前年度(100.7%)と比較して 0.4ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言える。

当年度は 42.9%で、前年度(46.4%)と比較して 3.5ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は58.6%で、前年度(58.4%)と比較して 0. 2ポイント上回っている。

なお、この指標を採用した平成24年度時点の 49.3%から毎年度上昇傾向が続き、令和3年度、4年度は減少していたが、今年度は再び増加となった。

主な財務比率の推移は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 主な財務比率の推移

(単位 : %)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産 構 成 比 率	81.4	80.6	79.9	73.7	72.3
自 己 資 本 構 成 比 率	79.7	79.8	82.2	83.5	83.6
流 動 比 率	563.2	440.3	544.1	542.2	620.2
当 座 比 率	551.2	438.5	542.3	540.7	618.7
総 収 支 比 率	100.3	100.7	108.0	106.6	110.4
企業債償還元金対減価償却額比率	42.9	46.4	49.7	49.7	48.2
有形固定資産減価償却率	58.6	58.4	58.8	60.1	59.3

5. 建 設 投 資

当年度における建設改良費は 226, 407千円で、前年度と比較して、123, 763千円 (△35. 3%)減少している。

建設改良事業の主なもの

防鹿水源地2号ろ過池改良工事	138, 709千円
新町一・二丁目地内配水管改良工事(繰越分)	22, 854千円
上下水道局前駐車場整備工事(繰越分)	11, 880千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく 7 事業所となっている。配水量は 12,437,060^m、有収水量は 11,061,174^m、有収率は 88.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が 305,110^m (△2.4%) 減少し、有収水量は、54,743^m (0.5%) 増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 9 表の示すとおりである。

第 9 表 業務状況比較表

区 分 \ 年 度	単 位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 △ 減	比 率 (%)
給 水 事 業 所 数 (A)	カ 所	7	7	0	0.0
配 水 量 (B)	m ³	12,437,060	12,742,170	△ 305,110	△ 2.4
有 収 水 量 (C)	m ³	11,016,174	10,961,431	54,743	0.5
有 収 率 (C/B)	%	88.6	86.0	2.6	—
1 日 配 水 能 力	m ³ /日	79,400	79,400	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	44,220	46,210	△ 1,990	△ 4.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	33,981	34,910	△ 929	△ 2.7
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	30,099	30,031	68	0.2
職 員 数	人	3	3	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 42.8%で、前年度と比較すると 1.2ポイント下回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して 929^m (△2.7%) 減少したことによるものである。

最大稼働率は 55.7%で、前年度と比較して 2.5ポイント下回っている。

負荷率は 76.8%で、前年度と比較して 1.3ポイント上回っている。

施設利用率等の推移については、第 10 表のとおりである。

第 10 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	42.8	44.0	43.6	41.7	42.1
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	55.7	58.2	58.2	55.5	53.5
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	76.8	75.5	74.9	75.2	78.7

2. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出について（資料 1 参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 551,636千円に対して、決算額 553,099千円（対予算比 100.3%）で 1, 463千円の増加となっており、支出では予算額 467,041千円 に対して、決算額が 434,138千円（執行率 93.0%）で、不用額 32,903千円（対予算比7. 0%）を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料 1 参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 108,701千円に対して、決算額 56,900千円（対予算比 52.3%）となっており、支出では予算額 463,421千円 に対して、決算額が 404, 240千円（執行率 87.2%）で、差引 59, 181千円（対予算比 12. 8%）の不用額を生じているが、50, 000千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 9, 181千円となっている。

資本的支出額 404, 240千円に対して、資本的収入額は 56, 900千円で、不足額は 347, 340千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4, 686千円、当年度分損益勘定留保資金 197, 376千円、減債基金積立金 110, 692千円、利益剰余金 34, 586千円で補てんしている。

3. 経 営 成 績 （ 損 益 計 算 書 ）

(1) 収益について（資料 3 参照）

当年度の総収益は 506,512千円で、前年度と比較して 1,760千円（0.3%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、特別収益が 4,281千円（皆増）増加したものの、営業収益が 1,986千円（△0.4%）、営業外収益が 534千円（△1.4%）それぞれ減少している。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が 80千円（0.2%）増加したものの、負担金が 603千円（皆減）減少したことなどによるものである。

(2) 費用について（資料 3 参照）

当年度の総費用は 392,239千円で、前年度と比較して1,822千円（△0.5%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 2,513千円（0.7%）増加したものの、営業外費用が 4,334千円（△18.0%）減少している。特別損失は前年度と同様に計上されていない。

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費が 2,795千円（△5.8%）、総係費が 971千円（△1.3%）それぞれ減少したものの、給配水費が 6,516千円（42.6%）増加したことなどによるものである。

また、営業外費用が減少した主な要因は、支払利息等が減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料 3 参照）

総収益 506,512千円、総費用 392,239千円で、差し引き 114,273千円 の純利益となっており、前年度に続いて黒字決算となっている。

この主な要因は、前年度に比べて給水収益は減少したものの、特別利益4,281千円（皆増）の増加や、営業外費用である支払利息の減少などによって、総費用も1,822千円（△0.5%）減少したことによるものである。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金32,836千円及び、その他未処分利益剰余金変動額 110,692千円を合算した当年度未処分利益剰余金は、257,802千円となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性を見ると、有収水量 3,672千 m^3 は、前年度と比較して 18千 m^3 (0.5%) 増加し、営業収益 155,254千円は、前年度と比較して 662千円 (Δ 0.4%)減少している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 千 m^3	3,672	3,654	3,622	5,215	5,323
職員 1人当たりの営業収益 営 業 収 益 損益勘定職員数 千円	155,254	155,916	157,079	235,204	235,596
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目について、前年度と比較すると、有収水量は 54,743 m^3 (0.5%)増加し、給水収益は 1,986千円 (Δ 0.4%)減少している。費用は 1,822千円 (Δ 0.5%) 減少し、長期前受金戻入は 80千円 (0.2%) 増加している。

当年度における 1 m^3 当たりの供給単価 42円27銭 は、前年度と比較して 39銭 (Δ 0.9%) 減少し、給水原価 32円37銭は、前年度と比較して 34銭 (Δ 1.0%)減少している。1 m^3 当たりの販売益は、9円90銭となっている。

その他収益を加えると 9円98銭となり、前年度と比較すると 12銭 (Δ 1.1%) 減少している。料金回収率は 130.6%となり、前年度と比較して 0.2ポイント上回っている。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第 12表 及び 第 13表のとおりである。

第 12 表 給水原価等の推移

(単位 : 円、%)

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
供 給 単 価 (A)	42.27	42.66	43.36	45.09	44.25
給 水 原 価 (B)	32.37	32.71	33.08	35.32	36.08
販 売 益 Δ 損 (A - B)	9.90	9.95	10.28	9.77	8.17
そ の 他 の 収 益 (C)	0.09	0.15	0.13	0.31	0.20
(A - B + C)	9.98	10.10	10.41	10.08	8.38
料 金 回 収 率 (A ÷ B)	130.6	130.4	131.1	127.7	122.7

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収 益 計} - \text{給 水 収 益} - \text{長 期 前 受 金 戻 入} - \text{特 別 利 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$$

第 13 表 工業用水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総配水量	有収水量
令和5年度	12,437,060	11,016,174
令和4年度	12,742,170	10,961,431

(単位 : 円)

				販 売 額 465,635,173 (501,251,497)		事 業 収 益 466,615,038 (502,231,362)
				給 水 原 価 356,622,216 (392,238,540)	販売利益 109,012,957	↑ その他営業収益 126,000 営業外収益 853,865 (給水収益) 465,635,173
				※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外		
				(長期前受金戻入) 35,616,324	(長期前受金戻入) 35,616,324	(長期前受金戻入) 35,616,324
令和5年度 1㎡あたり単価	5円44銭	29円95銭	31円54銭	32円37銭	42円27銭	42円36銭
令和4年度 1㎡あたり単価	5円02銭	29円04銭	30円93銭	32円71銭	42円66銭	42円81銭
増 Δ 減	42銭	91銭	61銭	△34銭	△39銭	△45銭

		配水総原価 392,238,540	
		営業外費用 19,745,087	
配 水 原 価 372,493,453			
業 務 費 0			
総 係 費 71,867,735			
減価償却費 232,992,155			
資産減耗費 0			
その他営業費用 0			
直接配水原価 67,633,563			
原水及び浄水費 45,808,173			
給配水費 21,825,390			

← 総 配 水 量 に 対 す る も の →

← 有 収 水 量 に 対 す る も の →

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料 6 参照）

当年度の資産は 7,515,771千円で、その内訳は、固定資産 7,012,912千円、流動資産 502,859千円となっている。資産の構成をみると、固定資産 93.3%（前年度93.8%）、流動資産 6.7%（前年度 6.2%）となっている。前年度と比較して、固定資産は 186,129千円（△2.6%）減少し、流動資産は 24,573千円（5.1%）増加している。

固定資産減少の主な要因は、減価償却により有形固定資産が 59,018千円（△2.0%）、無形固定資産が 127,112千円（△3.0%）それぞれ減少したことによるものである。また、流動資産の増加の主な要因をみると、現金預金が 12,931千円（△2.7%）減少したものの、未収金が 36,403千円（皆増）増加したことなどによるものである。

未収金の状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 未収金の状況

（単位：円）

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過 年 度 分 (4年度以前)	0	0	0	0	0
5 年 度 分	0	516,959,126	480,556,439	0	36,402,687
計	0	516,959,126	480,556,439	0	36,402,687

(2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、4,340,487千円で、前年度と比較して 275,830千円（△6.0%）減少している。減少の要因は、流動負債が 44,345千円（11.3%）増加したものの、固定負債が 284,559千円（△8.7%）、繰延収益が 35,616千円（△3.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

資本は 3,175,284千円で、これを前年度と比較すると 114,274千円（3.7%）増加している。これは、利益剰余金が114,274千円（75.2%）増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 9 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金を見ると、業務活動において、当年度純利益を 114, 274千円計上するとともに、減価償却費 232, 992千円などにより、334, 548千円を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 51, 688千円、企業債の返済等の財務活動に 295, 791千円を充てた結果、期首残高と比較して 12, 931千円 減少し、資金期末残高は 463, 631千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的にこの比率は低いほど望ましいとされている。施設型の工業用水道事業においては、この比率は高い傾向にある。

当年度は 93. 3%で、前年度(93. 8%)と比較して 0.5ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いほど望ましく、当年度は 54. 6%で、前年度(52. 5%)と比較して 2. 1ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 115. 3%で、前年度(122. 0%)より 6. 7ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 114. 6%で、前年度(121. 6%)より 7. 0ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は 129. 1%で、前年度(128. 1%)と比較して 1. 0ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言えるが、資金が不足するため、資本費平準化債の借り入れで償還資金を手当てしている。

当年度は 95. 1%で、前年度(104. 4%)と比較して 9. 3ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は 52. 5%で、前年度(51. 0%)と比較して 1.5ポイント上回っており、この指標を採用した平成24年度時点の 23. 3%から毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
固定資産構成比率	93.3	93.8	93.7	93.6	93.0
自己資本構成比率	54.6	52.5	49.9	47.5	45.0
流動比率	115.3	122.0	132.0	135.8	119.8
当座比率	114.6	121.6	131.7	135.6	119.6
総収支比率	129.1	128.1	128.6	126.1	120.9
企業債償還元金対減価償却額比率	95.1	104.4	168.0	229.7	176.8
有形固定資産減価償却率	52.5	51.0	49.3	47.6	46.2

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 51, 549千円で、前年度の 7, 653千円と比較して 43, 896千円 (573. 6%) 増加している。

Ⅲ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 状 況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 24,440人で、前年度と比較して 432人 減少し、行政区域内人口は 25,551人で、前年度と比較して 463人減少している。普及率は、前年度とほぼ同じ水準となっている。

当年度における年間総処理水量は 7,603,656^{m³}、年間有収水量は 2,670,272^{m³}で、これを前年度と比較すると、総処理水量は 607,597^{m³} (8.7%) 増加し、有収水量は 126,131^{m³} (△4.5%) 減少している。

有収水量の主な用途別を見ると、前年度と比較して、一般用が 112,389^{m³} (△5.2%)、業務用が 5,867^{m³} (△1.2%)、工場用が 5,353^{m³} (△4.1%)、それぞれ減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 業務状況比較表

区 分 \ 年 度		単 位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	25,551	26,014	△ 463	△ 1.8
処理区域内人口 (B)		人	24,440	24,872	△ 432	△ 1.7
下水道接続人口 (C)		人	24,354	24,786	△ 432	△ 1.7
人口普及率 (B／A)		%	95.7	95.6	0.1	－
区域内水洗化率(C／B)		%	99.6	99.7	△0.1	－
年 間 総 処 理 水 量		m³	7,603,656	6,996,059	607,597	8.7
処 理 能 力		m³／日	25,170	25,170	0	0.0
現在最大 処理水量	晴天時	m³／日	30,737	32,322	△ 1,585	△ 4.9
	雨天時	m³／日	55,784	72,090	△ 16,306	△ 22.6
現在晴天時平均処理水量		m³／日	18,911	17,763	1,148	6.5
年 間 有 収 水 量		m³	2,670,272	2,796,403	△ 126,131	△ 4.5
職 員 数		人	7	7	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率（晴天時）は 75.1%で、前年度 70.6%を 4.5 ポイント上回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$$

(3) 老朽化の状況について

① 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

当年度の管渠老朽化率 18.14%は、前年度の 12.57%から 5.57ポイント上回っているが、平成24年度の 0.02%から老朽化の傾向は続いている。

② 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の管渠改善率も数値がない状況にある。平成 28年度から 0.00%の状況が続くなど、管渠の改善が進んでいない。

管渠老朽化等の推移は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 管渠老朽化等の推移

（単位：％）

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
管 渠 老 朽 化 率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	18.14	12.57	10.28	5.32	2.90
管 渠 改 善 率 $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1,093,394千円に対して、決算額 1,055,577千円（対予算比 96.5%）で、37,817千円の減少となっており、支出では予算額 971,400千円に対して、決算額 886,168千円（執行率 91.2%）で、不用額 85,232千円（対予算比 8.8%）を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1,209,883千円に対して、決算額 1,097,472千円（対予算比 90.7%）で、112,411千円の減少となっている。支出では予算額 1,900,243千円に対して、決算額 1,301,073千円（執行率 68.5%）で、差引 599,170千円（対予算比 31.5%）の不用額を生じているが、435,143千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 164,027千円となっている。

資本的支出額 1,301,073千円に対して、資本的収入額は企業債 535,100千円、補助金 495,428千円、負担金 66,944千円の合計 1,097,472千円で、不足額が 203,601千円となっている。

この不足額は、当年度分 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,504千円、過年度分損益勘定留保資金 153,097千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は 987,602千円で、前年度と比較して 40,929千円（4.3%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 16,053千円（2.4%）、営業外収益は 23,812千円（8.9%）、特別利益は 1,064千円（919.8%）それぞれ増加している。

営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料が 7,264千円（1.7%）、その他営業収益が 5,648千円（9.0%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、他会計負担金が 24,251千円（61.9%）、特別利益が増加した主な要因は、その他特別利益が 1,036千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料 4 参照）

当年度の総費用は 868,872 千円で、前年度と比較して 11,895 千円（1.4%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外費用が 2,778 千円（△5.8%）、特別損失が 26 千円（△21.9%）それぞれ減少したが、営業費用が 14,698 千円（1.8%）増加している。

営業費用が増加した主な要因は、管渠費が 5,399 千円（△18.8%）、総係費が 2,665 千円（△12.8%）、資産減耗費が 1,734 千円（△58.5%）それぞれ減少したものの、ポンプ場費が 10,068 千円（11.5%）、減価償却費が 11,975 千円（2.8%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息が 2,068 千円（△6.9%）、雑支出が 710 千円（△4.1%）それぞれ減少したことによるものである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が 26 千円（△21.9%）減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料 4 参照）

総収益 987,602 千円 から総費用 868,872 千円 を差し引いた当年度の純利益は、118,730 千円 となり、前年度と比べ 29,034 千円増加している。

この要因は、総費用が 11,895 千円（1.4%）増加したものの、総収益も 40,929 千円（4.3%）増加したことによるものである。

当年度純利益 118,730 千円に、前年度繰越利益剰余金 501,985 千円を合算して、当年度未処分利益剰余金は 620,715 千円 となっている。

(4) 生産性について

職員 1 人当たりの生産性をみると、総処理水量 1,901 千 m³ は、前年度と比較して、152 千 m³（8.7%）増加している。また、営業収益 174,077 千円は、前年度と比較して、4,013 千円（2.4%）増加している。

職員 1 人当たりの総処理水量等の推移は、第 18 表のとおりである。

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1 m³ 当たりの処理単価は 99 円 92 銭（前年度比 2 円 92 銭）、処理原価は 84 円 49 銭（前年度比 5 円 56 銭）それぞれ減少している。1 m³ 処理するごとに 15 円 43 銭 の収益が生じ、前年度と比較すると 2 円 64 銭 増加している。

前年度と比較して、処理単価及び処理原価がともに減少した主な要因は、営業収益、営業費用及び総処理水量がいずれも増加したものの、営業収益及び営業費用の増加率に比べ、総処理水量の増加率が高かったためである。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 19 表 及び 第 20 表のとおりである。

第 18 表 職員 1 人当たりの総処理水量等の推移

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職員 1 人当たりの総処理水量 総 処 理 水 量 損益勘定職員数 千 m ³	1,901	1,749	1,886	1,846	2,466
職員 1 人当たりの営業収益 営 業 収 益 損益勘定職員数 千円	174,077	170,064	169,850	172,028	220,746
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	7 (4)	7 (4)	8 (4)	7 (4)	5 (3)

第 19 表 処理原価等の推移

(単位 : 円)

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
処 理 単 価 (A)	99.92	102.84	95.79	98.12	94.79
処 理 原 価 (B)	84.49	90.05	85.55	91.00	86.37
益 Δ 損 (A - B)	15.43	12.79	10.24	7.12	8.42
そ の 他 の 収 益 (C)	0.04	0.04	0.06	0.05	0.38
(A - B + C)	15.47	12.83	10.30	7.17	8.80

$$\text{処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金, 長期前受金戻入を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 20 表 公共下水道事業原価分析表

(单位 : m^3)

区 分	総処理水量
令和5年度	7,603,656
令和4年度	6,996,059

(単位:円)

事業収益
760,043,104

(986,422,029)

[illegible]

総処理水量に対するもの

→

(6) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が 100%以上で使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す。

当年度は 146. 8%で前年度(114. 3%)を 32. 5ポイント上回っている。

(7) 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は 113円40銭で、前年度(136円79銭)を 23円39銭下回っている。

経費回収率及び汚水処理原価等の推移は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 汚水処理原価等の推移

項 目 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経 費 回 収 率 (%)	146.8	114.3	117.9	105.9	112.8
汚 水 処 理 原 価 (円)	113.40	136.79	132.74	147.01	137.65
使 用 料 単 価 (円/m ³)	166.47	156.36	156.46	155.70	155.31

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料 7 参照）

当年度の資産は 12, 212, 677千円で、その内訳は固定資産 10, 281, 026千円、流動資産 1, 931, 651千円 となっている。資産の構成をみると、固定資産 84. 2%（前年度 86. 9%）、流動資産 15. 8%（前年度 13. 1%）となっている。

前年度と比較すると、固定資産は 593, 161千円（6. 1%）、流動資産は 471, 584千円（32. 3%）それぞれ増加している。

主な要因をみると、ポンプ場等の設備改築更新工事に伴い、有形固定資産が、594, 398千円（6. 2%）増加したことや、流動資産のなかで、前払金が 77, 240千円（△86. 8%）減少したものの、現金預金が 501, 006千円（40.1%）、未収金が 46, 437千円（37. 4%）それぞれ増加したことによるものである。

未収金の主なものは、下水道使用料 99, 226千円、大竹下水処理場建設負担金 44, 226千円である。

未収金の状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 未収金の状況

（単位：円）

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過 年 度 分 (4年度以前)	124,326,938	158,115	114,913,669	13,404	9,557,980
5 年 度 分	0	1,397,968,230	1,236,762,197	0	161,206,033
計	124,326,938	1,398,126,345	1,351,675,866	13,404	170,764,013

(2) 負債及び資本について（資料 7 参照）

当年度の負債は 8, 250, 489千円で、前年度と比較して 944, 242千円（12. 9%）増加している。この要因は、固定負債が 377, 535千円（14. 0%）、流動負債が 277, 205千円（42. 5%）、繰延収益が 289, 502千円（7. 3%）それぞれ増加したことによるものである。

資本は 3, 962, 188千円 で、これを前年度と比較すると 120, 503千円（3. 1%）増加している。これは、建設改良積立金や減債積立金が 49, 500千円、当年度未処分利益剰余金が 69, 230千円、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 10 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益 118,730 千円を計上するとともに、減価償却費 434,522 千円などにより 426,280 千円の資金を得ている。

この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 301,417 千円を充て、企業債の収入等財務活動による資金 376,143 千円を加えた結果、期首残高と比較して、501,006 千円増加し、資金期末残高は 1,749,026 千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いほど望ましいとされている。施設型の公共下水道事業においては、この比率は高い傾向にある。

当年度は 84.2%で、前年度(86.9%)と比較して 2.7ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いほど望ましく、当年度は 67.3%で、前年度(70.0%)と比較して 2.7ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 207.9%で、前年度(224.0%)と比較して 16.1ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 206.4%で、前年度(210.2%)と比較して 3.8ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は 113.7%で、前年度(110.5%)と比較して 3.2ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100％以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えている。

当年度は 75. 9％で、前年度(85. 6％)を 9. 7ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は 49. 8％で、前年度(48. 4％)と比較して 1. 4ポイント上回っている。この指標を採用した平成24年度時点の 17. 4％から、毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 主な財務比率の推移

(単位 : %)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産 構 成 比 率	84.2	86.9	89.7	92.3	90.0
自 己 資 本 構 成 比 率	67.3	70.0	72.0	72.9	70.5
流 動 比 率	207.9	224.0	260.8	238.6	180.9
当 座 比 率	206.4	210.2	260.6	238.4	180.8
総 収 支 比 率	113.7	110.5	108.8	105.8	108.0
企業債償還元金対減価償却額比率	75.9	85.6	84.8	87.8	103.2
有形固定資産減価償却率	49.8	48.4	48.3	46.8	43.8

5. 建設投資

当年度における建設改良費 1,124,551千円は、前年度と比較して 414,957千円(58.5％)増加している。

建設改良事業の主なもの

小方雨水ポンプ(No.1)電気機械設備更新工事	295, 950千円
小方排水区雨水管渠整備工事(R3-5工区)	247, 802千円
大竹市公共下水道大竹下水処理場建設工事	230, 837千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅳ む す び

令和5年度(以下「当年度」という。)の水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の3事業会計はいずれも黒字決算となっている。

(1) 水道事業会計における現状と課題

水道事業会計においては、令和4年度に水道使用料の改定を行ったが、給水人口の減少・節水機器の普及や令和5年10月の大規模な断水に伴う水道料金の減額等もあり、当年度の給水収益は、前年度と比べて283千円(0.1%)の増加に留まった。有収水量も年々減少しているが、当年度の有収率は86.5%と前年度に比べ7.8ポイント上回っており、漏水の改修によるものと考えられる。しかしながら、管路更新率はわずか0.16%で目標より遙かに低い数値となっており、管路の老朽化対策は喫緊の課題である。

また、料金回収率は2年連続で100%を下回っており利益の確保も課題である。

技術系職員の不足が懸念されるが、「大竹市水道事業経営戦略」に記載されている施設・設備のダウンサイジング、スペックダウンを検討するとともに、災害対策として応急給水設備の強化等の着実な実施に取り組まれない。

(2) 工業用水道事業会計における現状と課題

工業用水道事業会計においては、契約水量に基づく責任水量制のもと、主に契約企業5社からの営業収益が安定的に確保されている。有収水量も横ばい傾向であり、企業活動に支障を来さない安定給水が確保できているといえる。しかしながら、企業債の償還や水道事業会計からの借入金の返済が、大きな負担となっている。

今後においても工業用水道の安定供給に向けて、老朽化が進む施設の計画的な更新・修繕に取り組むとともに、耐震化等による施設の強靱化を推進し、契約水量の確保を前提として、経営の効率化を進め、安定的な経営に努められたい。

(3) 公共下水道事業会計における現状と課題

公共下水道事業会計においても、水道事業と同様に、処理人口の減少等に伴い有収水量は減少しているが、当年度の下水道使用料は、使用料の料金改定により前年度と比べて7,264千円(1.7%)増加となった。

なお、法定耐用年数を超えた管渠が18.14%と増加しており、老朽化する処理場及びポンプ場の長寿命化も求められる。「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、緊急度の高い施設から優先順位を付けて維持費の平準化に取り組み、老朽化施設の計画的更新に努められたい。

(4) 総括意見

令和5年10月1日早朝に起こった大規模な断水は、布設から70年以上経過した水道管の破損が原因であった。断水によって、長時間にわたり、多くの市民の日常生活に大きな影響を及ぼした。工事関係者及び職員の早急な対応により同日の夜までにはほぼ復旧した。しかしながら、この度の断水は、本市の公営企業が抱える本質的な課題を表面化させた。恒常的な技術系職員の不足は、職員の努力にもかかわらず、施設や設備の適切な整備や管理が困難になりつつあることを示唆している。また、料金の改定を実施したばかりではあるが、利用者の減少などの要因により収益は悪化しており、施設や設備の更新のための財源の確保にも懸念が生じている。

特に、管路について言及すると、水道ビジョンに掲げる4つの目標のうち「安定」:いつでもどこでも安定供給できる水道”を達成し、災害時等にも安心して水道を使用するために、管路更新は計画(目標管路更新率1%)を上回る率で更新する必要があることは、昨今の状況から考慮すると至極当然のことである。更新を確実に実行できるよう投資・財源計画を再度見直し、事業を明確にされたい。

このような課題に対応する運営基盤を確保するためには、適切な料金水準の見直し等による財源の確保や適正な人材の確保、業務の標準化・効率化の推進が必要と思われる。DXの推進、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入や外注化を進めることで、限られた人員のなかで業務を遂行することを検討し、安定して持続可能な事業の実現に向けて、インフラの計画的な更新及び維持管理に努められたい。

生活に欠くことのできない安心で安全な水道及び下水道の設備を次世代に引き継ぐことが我々の務めであり、現状の課題に対する認識を市民と共有し、理解と協力を得られるよう今後とも取り組みされたい。

審 查 資 料

予 算 決 算

区 分 款 項 別		予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	円 581,987,000	% 100.0	円 556,088,944	% 95.6	円 △ 25,898,056
	① 営 業 収 益	475,414,000	81.7	467,834,691	98.4	△ 7,579,309
	② 営 業 外 収 益	106,571,000	18.3	86,132,684	80.8	△ 20,438,316
	③ 特 別 利 益	2,000	0.0	2,121,569	106,078.5	2,119,569
	収 益 的 収 入 計	581,987,000	100.0	556,088,944	95.6	△ 25,898,056
	1. 資 本 的 収 入	円 256,316,405	% 100.0	円 149,583,021	% 58.4	円 △ 106,733,384
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)	61,184,405				
	① 企 業 債	144,000,000	56.2	111,000,000	77.1	△ 33,000,000
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)	15,000,000				
	② 負 担 金	78,266,405	30.5	4,534,563	5.8	△ 73,731,842
工 業 用 水 道 事 業	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)	46,184,405				
	③ 補 助 金	7,649,000	3.0	7,648,458	100.0	△ 542
	④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	⑤ 長期貸付回収金	26,400,000	10.3	26,400,000	100.0	0
	資 本 的 収 入 計	256,316,405	100.0	149,583,021	58.4	△ 106,733,384
	1. 工業用水道事業収益	円 551,636,000	% 100.0	円 553,098,517	% 100.3	円 1,462,517
	① 営 業 収 益	514,543,000	93.3	512,324,639	99.6	△ 2,218,361
	② 営 業 外 収 益	36,457,000	6.6	36,492,924	100.1	35,924
	③ 特 別 利 益	636,000	0.1	4,280,954	673.1	3,644,954
	収 益 的 収 入 計	551,636,000	100.0	553,098,517	100.3	1,462,517
工 業 用 水 道 事 業	1. 資 本 的 収 入	円 108,701,000	% 100.0	円 56,900,000	% 52.3	円 △ 51,801,000
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)	44,000,000				
	① 企 業 債	108,700,000	100.0	56,900,000	52.3	△ 51,800,000
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)	44,000,000				
	② 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	資 本 的 収 入 計	108,701,000	100.0	56,900,000	52.3	△ 51,801,000

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予算額の 各総額に 対 する 割 合	決 算 額 ②	予算額に 対 する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ① - ②
1. 上水道事業費用	円 579,287,000	% 100.0	円 536,108,176	% 92.5	円 43,178,824
① 営業費用	564,776,000	97.5	525,725,743	93.1	39,050,257
② 営業外費用	11,510,000	2.0	9,345,756	81.2	2,164,244
③ 特別損失	2,927,912	0.5	1,036,677	35.4	1,891,235
④ 予備費	73,088	0.0	0	0.0	73,088
収益的支出計	579,287,000	100.0	536,108,176	92.5	43,178,824
1. 資本的支出	円 394,957,000	% 100.0	円 275,811,654	% 69.8	円 (119,145,346)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 24,140,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 93,724,000		25,421,346
① 建設改良費	344,552,000	87.2	226,407,261	65.7	(118,144,739)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 24,140,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 93,724,000		24,420,739
② 企業債償還金	49,405,000	12.5	49,404,393	100.0	607
③ 長期貸付金	0	0.0	0	—	0
④ 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	394,957,000	100.0	275,811,654	69.8	(119,145,346) 25,421,346
1. 工業用水道事業費用	円 467,041,000	% 100.0	円 434,138,441	% 93.0	円 32,902,559
① 営業費用	409,694,000	87.7	381,949,954	93.2	27,744,046
② 営業外費用	55,346,000	11.9	52,188,487	94.3	3,157,513
③ 特別損失	1,001,000	0.2	0	0.0	1,001,000
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	467,041,000	100.0	434,138,441	93.0	32,902,559
1. 資本的支出	円 463,421,000	% 100.0	円 404,240,356	% 87.2	円 (59,180,644)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 44,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 50,000,000		9,180,644
① 建設改良費	109,360,000	23.6	51,549,300	47.1	(57,810,700)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 44,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 50,000,000		7,810,700
② 企業債償還金	326,661,000	70.5	326,291,056	99.9	369,944
③ 長期借入金償還金	26,400,000	5.7	26,400,000	100.0	0
④ 負担金	0	0.0	0	—	0
⑤ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	463,421,000	100.0	404,240,356	87.2	(59,180,644) 9,180,644

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

予 算 決 算

区 分 款 項 別		予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
公 共 下 水 道 事 業	1. 下水道事業収益	円 1,093,394,000	% 100.0	円 1,055,577,112	% 96.5	円 △ 37,816,888
	① 営業収益	797,081,000	72.9	740,758,897	92.9	△ 56,322,103
	② 営業外収益	295,042,000	27.0	313,623,928	106.3	18,581,928
	③ 特別利益	1,271,000	0.1	1,194,287	94.0	△ 76,713
	収益的収入計	1,093,394,000	100.0	1,055,577,112	96.5	△ 37,816,888
	1. 資本的収入	円 1,209,883,000	% 100.0	円 1,097,472,484	% 90.7	円 △ 112,410,516
	① 企業債	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 101,800,000	50.1	535,100,000	88.2	△ 71,500,000
		(うち係属費通次繰越額に係る財源充当額) 507,406,000				
		606,600,000				
	② 補助金	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 56,800,000	37.1	495,428,000	110.5	46,943,000
		(うち係属費通次繰越額に係る財源充当額) 239,234,000				
		448,485,000				
	③ 負担金	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 45,000,000	12.8	66,944,484	43.3	△ 87,687,516
		(うち係属費通次繰越額に係る財源充当額) 254,332,000				
		154,632,000				
	④ 長期借入金	(うち係属費通次繰越額に係る財源充当額) 13,840,000	0.0	0	—	0
		0				
		165,000				
	⑤ 水洗化貸付金回収金	1,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
	⑥ 固定資産売却収益		0.0	0	0.0	△ 1,000
	資本的収入計	1,209,883,000	100.0	1,097,472,484	90.7	△ 112,410,516

対 照 表

資料 2

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予算額の 各総額に 対 する 割 合	決 算 額 ②	予算額に 対 する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	971,400,000	100.0	886,168,215	91.2	85,231,785
① 営 業 費 用	939,164,000	96.7	858,086,356	91.4	81,077,644
② 営 業 外 費 用	29,234,000	3.0	27,981,108	95.7	1,252,892
③ 特 別 損 失	2,002,000	0.2	100,751	5.0	1,901,249
④ 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収 益 的 支 出 計	971, 400, 000	100. 0	886, 168, 215	91. 2	85, 231, 785
1. 資 本 的 支 出	円	%	円	%	円
	1,900,243,000	100.0	1,301,073,483	68.5	(599,169,517)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 105,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 94,100,000		164,026,517
	(うち継続費通次繰越額) 507,468,000		(継続費通次繰越額) 341,043,000		
① 建 設 改 良 費	1,722,120,000	90.6	1,124,550,938	65.3	(597,569,062)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 105,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 94,100,000		162,426,062
	(うち継続費通次繰越額) 507,468,000		(継続費通次繰越額) 341,043,000		
② 企 業 債 償 還 金	175,286,000	9.2	175,285,545	100.0	455
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.0	0	0.0	600,000
⑤ 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資 本 的 支 出 計	1, 900, 243, 000	100. 0	1, 301, 073, 483	68. 5	(599, 169, 517) 164, 026, 517

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

比 較 損 益

借 方							
年 度 別		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別 科目別		金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
水道事業	2. 営 業 費 用	円 498,451,903	% 97.9	円 1,894,030	% 0.4	円 496,557,873	% 97.9
	① 原 水 及 び 浄 水 費	179,903,029	35.4	△ 11,020,061	△ 5.8	190,923,090	37.7
	② 給 配 水 費	81,556,498	16.0	811,014	1.0	80,745,484	15.9
	③ 業 務 費	36,296,322	7.1	4,777,509	15.2	31,518,813	6.2
	④ 総 係 費	35,686,049	7.0	△ 564,038	△ 1.6	36,250,087	7.2
	⑤ 減 価 償 却 費	162,144,728	31.9	7,555,229	4.9	154,589,499	30.5
	⑥ 資 産 減 耗 費	2,865,277	0.6	334,377	13.2	2,530,900	0.5
	4. 営 業 外 費 用	9,429,865	1.9	△ 852,682	△ 8.3	10,282,547	2.0
	① 支 払 利 息	9,345,756	1.8	△ 868,446	△ 8.5	10,214,202	2.0
	② 雑 支 出	84,109	0.0	15,764	23.1	68,345	0.0
	6. 特 別 損 失	1,008,084	0.2	878,668	678.9	129,416	0.0
	① 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	-	0	0.0
	② 過 年 度 損 益 修 正 損	105,993	0.0	△ 23,423	△ 18.1	129,416	0.0
	③ そ の 他 特 別 損 失	902,091	0.2	902,091	皆増	0	0.0
	費 用 計	508,889,852	100.0	1,920,016	0.4	506,969,836	100.0
	当年度純利益(純損失)	1,339,329		△ 2,149,846	△ 61.6	3,489,175	
	合 計	510,229,181		△ 229,830	△ 0.0	510,459,011	
工業用水事業	2. 営 業 費 用	円 372,493,453	% 95.0	円 2,512,600	% 0.7	円 369,980,853	% 93.9
	① 原 水 及 び 浄 水 費	45,808,173	11.7	△ 2,794,668	△ 5.8	48,602,841	12.3
	② 給 配 水 費	21,825,390	5.6	6,515,840	42.6	15,309,550	3.9
	③ 業 務 費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 総 係 費	71,867,735	18.3	△ 970,660	△ 1.3	72,838,395	18.5
	⑤ 減 価 償 却 費	232,992,155	59.4	△ 127,912	△ 0.1	233,120,067	59.2
	⑥ 資 産 減 耗 費	0	0.0	△ 110,000	皆減	110,000	0.0
	4. 営 業 外 費 用	19,745,087	5.0	△ 4,334,414	△ 18.0	24,079,501	6.1
	① 支 払 利 息	19,745,087	5.0	△ 4,334,411	△ 18.0	24,079,498	6.1
	② 雑 支 出	0	0.0	△ 3	皆減	3	0.0
	6. 特 別 損 失	0	0.0	0	-	0	0.0
	① そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	-	0	0.0
	費 用 計	392,238,540	100.0	△ 1,821,814	△ 0.5	394,060,354	100.0
	当年度純利益(純損失)	114,273,776		3,582,007	3.2	110,691,769	
	合 計	506,512,316		1,760,193	0.3	504,752,123	

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
科 目 別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	425,571,186	83.4	△ 3,656,962	△ 0.9	429,228,148	84.1
① 給 水 収 益	413,452,880	81.0	283,215	0.1	413,169,665	80.9
② その他営業収益	12,118,306	2.4	△ 3,940,177	△ 24.5	16,058,483	3.1
3. 営 業 外 収 益	82,537,842	16.2	1,385,767	1.7	81,152,075	15.9
① 受 取 利 息	2,978,582	0.6	△ 105,654	△ 3.4	3,084,236	0.6
② 他 会 計 補 助 金	591,646	0.1	△ 278,365	△ 32.0	870,011	0.2
③ 負 担 金	24,310,560	4.8	△ 1,098,221	△ 4.3	25,408,781	5.0
④ 長期前受金戻入	47,087,993	9.2	△ 2,074,497	△ 4.2	49,162,490	9.6
⑤ 資本費繰入収益	621,000	0.1	0	0.0	621,000	0.1
⑥ 雑 収 益	6,948,061	1.4	4,942,504	246.4	2,005,557	0.4
5. 特 別 利 益	2,120,153	0.4	2,041,365	2591.0	78,788	0.0
① 過年度損益修正益	14,175	0.0	△ 64,613	△ 82.0	78,788	0.0
② その他特別利益	2,105,978	0.4	2,105,978	皆増	0	0.0
収 益 計	510, 229, 181	100. 0	△ 229, 830	△ 0. 0	510, 459, 011	100. 0
合 計	510, 229, 181		△ 229, 830	△ 0. 0	510, 459, 011	
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	465,761,173	92.0	△ 1,986,466	△ 0.4	467,747,639	92.7
① 給 水 収 益	465,635,173	91.9	△ 1,986,466	△ 0.4	467,621,639	92.6
② その他営業収益	126,000	0.0	0	0.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	36,470,189	7.2	△ 534,295	△ 1.4	37,004,484	7.3
① 受 取 利 息	5,067	0.0	△ 341	△ 6.3	5,408	0.0
② 負 担 金	0	0.0	△ 603,440	皆減	603,440	0.1
③ 長期前受金戻入	35,616,324	7.0	80,340	0.2	35,535,984	7.0
④ 資本費繰入収益	616,000	0.1	0	0.0	616,000	0.1
⑤ 雑 収 益	232,798	0.0	△ 10,854	△ 4.5	243,652	0.0
5. 特 別 利 益	4,280,954	0.8	4,280,954	皆増	0	0.0
① 固定資産売却益	3,762,954	0.7	3,762,954	皆増	0	0.0
② その他特別利益	518,000	0.1	518,000	皆増		
収 益 計	506, 512, 316	100. 0	1, 760, 193	0. 3	504, 752, 123	100. 0
合 計	506, 512, 316		1, 760, 193	0. 3	504, 752, 123	

比 較 損 益

借 方							
年 度 別		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
公 共 下 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	円 823,996,058	% 94.8	円 14,698,490	% 1.8	円 809,297,568	% 94.4
	① 管 渠 費	23,245,112	2.7	△ 5,399,043	△ 18.8	28,644,155	3.3
	② ポ ン プ 場 費	97,258,498	11.2	10,068,102	11.5	87,190,396	10.2
	③ 処 理 場 費	228,811,312	26.3	3,841,078	1.7	224,970,234	26.3
	④ 業 務 費	20,838,446	2.4	△ 1,387,786	△ 6.2	22,226,232	2.6
	⑤ 総 係 費	18,092,208	2.1	△ 2,664,663	△ 12.8	20,756,871	2.4
	⑥ 減 価 償 却 費	434,521,681	50.0	11,975,272	2.8	422,546,409	49.3
	⑦ 資 産 減 耗 費	1,228,801	0.1	△ 1,734,470	△ 58.5	2,963,271	0.3
	4. 営 業 外 費 用	44,784,179	5.2	△ 2,777,739	△ 5.8	47,561,918	5.5
	① 支 払 利 息	27,981,108	3.2	△ 2,067,764	△ 6.9	30,048,872	3.5
	② 雑 支 出	16,803,071	1.9	△ 709,975	△ 4.1	17,513,046	2.0
	6. 特 別 損 失	91,594	0.0	△ 25,722	△ 21.9	117,316	0.0
	① 過年度損益修正損	91,594	0.0	△ 25,722	△ 21.9	117,316	0.0
	② その他特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
	費 用 計	868,871,831	100.0	11,895,029	1.4	856,976,802	100.0
	当年度純利益(純損失)	118,730,112		29,033,722	32.4	89,696,390	
	合 計	987,601,943		40,928,751	4.3	946,673,192	

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
科 目 別			金 額	比 率		
1. 営 業 収 益	円 696,307,201	% 70.5	円 16,052,914	% 2.4	円 680,254,287	% 71.9
① 下 水 道 使 用 料	444,517,054	45.0	7,264,079	1.7	437,252,975	46.2
② 一 般 会 計 負 担 金	183,136,794	18.5	3,141,293	1.7	179,995,501	19.0
③ そ の 他 営 業 収 益	68,653,353	7.0	5,647,542	9.0	63,005,811	6.7
3. 営 業 外 収 益	290,114,828	29.4	23,811,626	8.9	266,303,202	28.1
① 受 取 利 息	8,101	0.0	2,436	43.0	5,665	0.0
② 他 会 計 負 担 金	63,439,337	6.4	24,250,794	61.9	39,188,543	4.1
③ 長 期 前 受 金 戻 入	226,378,925	22.9	△ 461,590	△ 0.2	226,840,515	24.0
④ 雑 収 益	288,465	0.0	19,986	7.4	268,479	0.0
5. 特 別 利 益	1,179,914	0.1	1,064,211	919.8	115,703	0.0
① 過 年 度 損 益 修 正 益	143,914	0.0	28,211	24.4	115,703	0.0
② そ の 他 特 別 利 益	1,036,000	0.1	1,036,000	皆増	0	0.0
収 益 計	987, 601, 943	100. 0	40, 928, 751	4. 3	946, 673, 192	100. 0
合 計	987, 601, 943		40, 928, 751	4. 3	946, 673, 192	

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別 科 目 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
資 産	円 5,711,764,169	% 100.0	円 △ 22,262,663	% △ 0.4	円 5,734,026,832	% 100.0
1. 固 定 資 産	4,649,615,035	81.4	27,532,120	0.6	4,622,082,915	80.6
① 有 形 固 定 資 産	3,758,162,388	65.8	54,928,100	1.5	3,703,234,288	64.6
イ 土 地	203,423,489	3.6	0	0.0	203,423,489	3.5
ロ 建 物	333,648,578	5.8	0	0.0	333,648,578	5.8
減価償却累計額	△ 149,283,661	△ 2.6	△ 5,270,471	3.7	△ 144,013,190	△ 2.5
ハ 構 築 物	6,681,051,638	117.0	103,867,317	1.6	6,577,184,321	114.7
減価償却累計額	△ 3,847,419,752	△ 67.4	△ 127,392,601	3.4	△ 3,720,027,151	△ 64.9
ニ 機 械 及 び 装 置	1,357,338,487	23.8	136,840,561	11.2	1,220,497,926	21.3
減価償却累計額	△ 909,939,566	△ 15.9	△ 25,613,946	2.9	△ 884,325,620	△ 15.4
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	0.0	1,570,669	0.0
減価償却累計額	△ 1,482,621	△ 0.0	0	0.0	△ 1,482,621	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	6,755,740	0.1	196,560	3.0	6,559,180	0.1
減価償却累計額	△ 6,231,223	△ 0.1	△ 6,448	0.1	△ 6,224,775	△ 0.1
ト 建 設 仮 勘 定	88,730,610	1.6	△ 27,692,872	△ 23.8	116,423,482	2.0
② 無 形 固 定 資 産	10,652,647	0.2	△ 995,980	△ 8.6	11,648,627	0.2
イ 施 設 利 用 権	10,652,647	0.2	△ 995,980	△ 8.6	11,648,627	0.2
③ 投 資 そ の 他 の 資 産	880,800,000	15.4	△ 26,400,000	△ 2.9	907,200,000	15.8
イ 長 期 貸 付 金	580,800,000	10.2	△ 26,400,000	△ 4.3	607,200,000	10.6
ロ 投 資 有 価 証 券	300,000,000	5.3	0	0.0	300,000,000	5.2
2. 流 動 資 産	1,062,149,134	18.6	△ 49,794,783	△ 4.5	1,111,943,917	19.4
① 現 金 預 金	971,726,584	17.0	△ 98,567,014	△ 9.2	1,070,293,598	18.7
② 未 収 金	69,332,247	1.2	30,678,029	79.4	38,654,218	0.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,464,271	△ 0.0	47,674	△ 3.2	△ 1,511,945	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	4,184,277	0.1	754,121	22.0	3,430,156	0.1
④ 前 払 金	17,110,000	0.3	16,032,110	1,487.4	1,077,890	0.0
⑤ その他流動資産	1,260,297	0.0	1,260,297	皆増	0	0.0
合 計	5,711,764,169	100.0	△ 22,262,663	△ 0.4	5,734,026,832	100.0

(水 道 事 業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
科 目 別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	2, 105, 954, 537	36. 9	△ 31, 250, 450	△ 1. 5	2, 137, 204, 987	37. 3
3. 固 定 負 債	969,229,125	17.0	64,420,783	7.1	904,808,342	15.8
① 企 業 債	919,834,125	16.1	66,491,783	7.8	853,342,342	14.9
② 引 当 金	49,395,000	0.9	△ 2,071,000	△ 4.0	51,466,000	0.9
4. 流 動 負 債	188,599,392	3.3	△ 63,928,909	△ 25.3	252,528,301	4.4
① 企 業 債	44,508,217	0.8	△ 4,896,176	△ 9.9	49,404,393	0.9
② 引 当 金	6,022,198	0.1	△ 359,641	△ 5.6	6,381,839	0.1
③ 未 払 金	46,119,635	0.8	△ 62,879,562	△ 57.7	108,999,197	1.9
④ その他流動負債	91,949,342	1.6	4,206,470	4.8	87,742,872	1.5
5. 繰 延 収 益	948,126,020	16.6	△ 31,742,324	△ 3.2	979,868,344	17.1
資 本	3, 605, 809, 632	63. 1	8, 987, 787	0. 2	3, 596, 821, 845	62. 7
6. 資 本 金	2,056,259,623	36.0	0	0.0	2,056,259,623	35.9
① 自 己 資 本 金	2,056,259,623	36.0	0	0.0	2,056,259,623	35.9
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	0.0	34,905,000	0.6
ロ 組 入 資 本 金	2,021,354,623	35.4	0	0.0	2,021,354,623	35.3
7. 剰 余 金	1,549,550,009	27.1	8,987,787	0.6	1,540,562,222	26.9
① 資 本 剰 余 金	853,819,289	14.9	7,648,458	0.9	846,170,831	14.8
イ 受贈財産評価額	151,787,510	2.7	0	0.0	151,787,510	2.6
ロ 工 事 負 担 金	419,430,041	7.3	0	0.0	419,430,041	7.3
ハ 他会計負担金	199,424,065	3.5	0	0.0	199,424,065	3.5
ニ 補 助 金	83,177,673	1.5	7,648,458	10.1	75,529,215	1.3
② 利 益 剰 余 金	695,730,720	12.2	1,339,329	0.2	694,391,391	12.1
イ 減 債 積 立 金	91,200,000	1.6	0	0.0	91,200,000	1.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	441,700,000	7.7	0	0.0	441,700,000	7.7
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	162,830,720	2.9	1,339,329	0.8	161,491,391	2.8
合 計	5, 711, 764, 169	100. 0	△ 22, 262, 663	△ 0. 4	5, 734, 026, 832	100. 0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
科目別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	7, 515, 770, 823	100. 0	△ 161, 556, 439	△ 2. 1	7, 677, 327, 262	100. 0
1. 固 定 資 産	7,012,911,687	93.3	△ 186,129,155	△ 2.6	7,199,040,842	93.8
① 有 形 固 定 資 産	2,869,413,516	38.2	△ 59,017,547	△ 2.0	2,928,431,063	38.1
イ 土 地	136,206,069	1.8	0	0.0	136,206,069	1.8
ロ 建 物	837,709,024	11.1	0	0.0	837,709,024	10.9
減価償却累計額	△ 334,222,186	△ 4.4	△ 13,806,314	4.3	△ 320,415,872	△ 4.2
ハ 構 築 物	4,089,914,421	54.4	0	0.0	4,089,914,421	53.3
減価償却累計額	△ 2,002,324,048	△ 26.6	△ 86,429,735	4.5	△ 1,915,894,313	△ 25.0
ニ 機 械 及 び 装 置	795,682,459	10.6	47,958,000	6.4	747,724,459	9.7
減価償却累計額	△ 664,803,826	△ 8.8	△ 5,564,270	0.8	△ 659,239,556	△ 8.6
ホ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	4,268,447	0.1	0	0.0	4,268,447	0.1
減価償却累計額	△ 3,938,844	△ 0.1	△ 80,228	2.1	△ 3,858,616	△ 0.1
ヘ 建 設 仮 勘 定	10,922,000	0.1	△ 1,095,000	△ 9.1	12,017,000	0.2
② 無 形 固 定 資 産	4,143,498,171	55.1	△ 127,111,608	△ 3.0	4,270,609,779	55.6
イ ダ ム 使 用 権	4,143,498,171	55.1	△ 127,111,608	△ 3.0	4,270,609,779	55.6
2. 流 動 資 産	502,859,136	6.7	24,572,716	5.1	478,286,420	6.2
① 現 金 預 金	463,631,171	6.2	△ 12,931,018	△ 2.7	476,562,189	6.2
② 未 収 金	36,402,687	0.5	36,402,687	皆増	0	0.0
③ 貯 蔵 品	305,820	0.0	0	0.0	305,820	0.0
④ その他流動資産	2,519,458	0.0	1,101,047	77.6	1,418,411	0.0
合 計	7, 515, 770, 823	100. 0	△ 161, 556, 439	△ 2. 1	7, 677, 327, 262	100. 0

(工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
負 債	4,340,487,018	57.8	△ 275,830,215	△ 6.0	4,616,317,233	60.1
3. 固 定 負 債	2,973,527,203	39.6	△ 284,558,941	△ 8.7	3,258,086,144	42.4
① 企 業 債	2,408,476,203	32.0	△ 257,640,941	△ 9.7	2,666,117,144	34.7
② 他 会 計 借 入 金	554,400,000	7.4	△ 26,400,000	△ 4.5	580,800,000	7.6
③ 引 当 金	10,651,000	0.1	△ 518,000	△ 4.6	11,169,000	0.1
4. 流 動 負 債	436,302,542	5.8	44,345,050	11.3	391,957,492	5.1
① 企 業 債	314,540,941	4.2	△ 11,750,115	△ 3.6	326,291,056	4.3
② 他 会 計 借 入 金	26,400,000	0.4	0	0.0	26,400,000	0.3
③ 引 当 金	1,825,147	0.0	141,281	8.4	1,683,866	0.0
④ 未 払 金	92,691,407	1.2	55,953,884	152.3	36,737,523	0.5
⑤ その他流動負債	845,047	0.0	0	0.0	845,047	0.0
5. 繰 延 収 益	930,657,273	12.4	△ 35,616,324	△ 3.7	966,273,597	12.6
資 本	3,175,283,805	42.2	114,273,776	3.7	3,061,010,029	39.9
6. 資 本 金	2,862,914,037	38.1	0	0.0	2,862,914,037	37.3
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	38.1	0	0.0	2,862,914,037	37.3
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	0.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	12.6	0	0.0	944,374,486	12.3
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	25.3	0	0.0	1,900,000,000	24.7
7. 剰 余 金	312,369,768	4.2	114,273,776	57.7	198,095,992	2.6
① 資 本 剰 余 金	46,068,141	0.6	0	0.0	46,068,141	0.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	0	0.0	6,072,185	0.1
ロ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	—	0	0.0
ハ 他 会 計 負 担 金	13,353,165	0.2	0	0.0	13,353,165	0.2
ニ 補 助 金	26,642,791	0.4	0	0.0	26,642,791	0.3
② 利 益 剰 余 金	266,301,627	3.5	114,273,776	75.2	152,027,851	2.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	0	0.0	8,500,000	0.1
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	257,801,627	3.4	114,273,776	79.6	143,527,851	1.9
合 計	7,515,770,823	100.0	△ 161,556,439	△ 2.1	7,677,327,262	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
科 目 別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	12,212,676,935	100.0	1,064,744,707	9.6	11,147,932,228	100.0
1. 固 定 資 産	10,281,025,586	84.2	593,161,169	6.1	9,687,864,417	86.9
① 有 形 固 定 資 産	10,233,275,586	83.8	594,398,169	6.2	9,638,877,417	86.5
イ 土 地	1,859,646,963	15.2	0	0.0	1,859,646,963	16.7
ロ 建 物	1,072,552,320	8.8	0	0.0	1,072,552,320	9.6
減価償却累計額	△ 802,391,891	△ 6.6	△ 24,640,368	3.2	△ 777,751,523	△ 7.0
ハ 構 築 物	7,941,208,051	65.0	453,965,582	6.1	7,487,242,469	67.2
減価償却累計額	△ 3,492,997,698	△ 28.6	△ 199,283,031	6.1	△ 3,293,714,667	△ 29.5
ニ 機 械 及 び 装 置	5,789,892,942	47.4	0	0.0	5,789,892,942	51.9
減価償却累計額	△ 3,070,008,701	△ 25.1	△ 201,959,354	7.0	△ 2,868,049,347	△ 25.7
ホ 車 両 運 搬 具	2,515,236	0.0	0	0.0	2,515,236	0.0
減価償却累計額	△ 2,238,998	△ 0.0	△ 117,762	5.6	△ 2,121,236	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	18,066,218	0.1	0	0.0	18,066,218	0.2
減価償却累計額	△ 10,247,520	△ 0.1	△ 2,883,977	39.2	△ 7,363,543	△ 0.1
ト 建 設 仮 勘 定	927,278,664	7.6	569,317,079	159.0	357,961,585	3.2
② 無 形 固 定 資 産	47,750,000	0.4	△ 1,237,000	△ 2.5	48,987,000	0.4
イ 施 設 利 用 権	45,734,000	0.4	△ 1,237,000	△ 2.6	46,971,000	0.4
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	0.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	1,931,651,349	15.8	471,583,538	32.3	1,460,067,811	13.1
① 現 金 預 金	1,749,025,837	14.3	501,005,520	40.1	1,248,020,317	11.2
② 未 収 金	170,764,013	1.4	46,437,075	37.4	124,326,938	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,999,723	△ 0.0	△ 39,496	2.0	△ 1,960,227	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	1,784,330	0.0	1,417,630	386.6	366,700	0.0
④ 前 払 金	11,760,000	0.1	△ 77,240,000	△ 86.8	89,000,000	0.8
⑤ その他流動資産	316,892	0.0	2,809	0.9	314,083	0.0
合 計	12,212,676,935	100.0	1,064,744,707	9.6	11,147,932,228	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
科 目 別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	8, 250, 488, 765	67. 6	944, 241, 795	12. 9	7, 306, 246, 970	65. 5
3. 固 定 負 債	3,066,960,712	25.1	377,534,556	14.0	2,689,426,156	24.1
① 企 業 債	2,961,968,195	24.3	379,807,556	14.7	2,582,160,639	23.2
② 庁舎建設負担金	44,497,000	0.4	△ 1,237,000	△ 2.7	45,734,000	0.4
③ 引 当 金	60,495,517	0.5	△ 1,036,000	△ 1.7	61,531,517	0.6
4. 流 動 負 債	929,141,733	7.6	277,205,332	42.5	651,936,401	5.8
① 企 業 債	155,292,444	1.3	△ 19,993,101	△ 11.4	175,285,545	1.6
② 庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	0	0.0	1,237,000	0.0
③ 引 当 金	4,787,090	0.0	564,337	13.4	4,222,753	0.0
④ 未 払 金	766,987,855	6.3	296,634,096	63.1	470,353,759	4.2
⑤ その他流動負債	837,344	0.0	0	0.0	837,344	0.0
5. 繰 延 収 益	4,254,386,320	34.8	289,501,907	7.3	3,964,884,413	35.6
① 長 期 前 受 金	8,278,760,425	67.8	513,038,903	6.6	7,765,721,522	69.7
② 収 益 化 累 計 額	△ 4,024,374,105	△ 33.0	△ 223,536,996	5.9	△ 3,800,837,109	△ 34.1
資 本	3, 962, 188, 170	32. 4	120, 502, 912	3. 1	3, 841, 685, 258	34. 5
6. 資 本 金	717,772,532	5.9	0	0.0	717,772,532	6.4
① 自 己 資 本 金	717,772,532	5.9	0	0.0	717,772,532	6.4
7. 剰 余 金	3,244,415,638	26.6	120,502,912	3.9	3,123,912,726	28.0
① 資 本 剰 余 金	2,324,800,556	19.0	1,772,800	0.1	2,323,027,756	20.8
イ 受贈財産評価額	924,074,950	7.6	0	0.0	924,074,950	8.3
ロ 負 担 金	73,491,764	0.6	1,772,800	2.5	71,718,964	0.6
ハ 国 庫 補 助 金	457,535,084	3.7	0	0.0	457,535,084	4.1
ニ 一般会計補助金	1,182,151	0.0	0	0.0	1,182,151	0.0
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.1	0	0.0	868,516,607	7.8
② 利 益 剰 余 金	919,615,082	7.5	118,730,112	14.8	800,884,970	7.2
イ 減 債 積 立 金	42,300,000	0.3	4,500,000	11.9	37,800,000	0.3
ロ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	—	0	0.0
ハ 建設改良積立金	256,600,000	2.1	45,000,000	21.3	211,600,000	1.9
ニ 災害準備積立金	0	0.0	0	—	0	0.0
ホ 当年度未処分利益剰余金	620,715,082	5.1	69,230,112	12.6	551,484,970	4.9
合 計	12, 212, 676, 935	100. 0	1, 064, 744, 707	9. 6	11, 147, 932, 228	100. 0

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

資料 8

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金 額(円) (A)	金 額(円) (B)	増減額(円) (A－B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	1,339,329	3,489,175	△ 2,149,846	△ 61.6
減価償却費	162,144,728	154,589,499	7,555,229	4.9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,071,000	554,000	△ 2,625,000	△ 473.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 47,674	27,715	△ 75,389	△ 272.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 660,385	893,086	△ 1,553,471	△ 173.9
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	34,394	295,066	△ 260,672	△ 88.3
長期前受金戻入額	△ 47,087,993	△ 49,162,490	2,074,497	△ 4.2
受取利息及び受取配当金	△ 2,978,582	△ 3,084,236	105,654	△ 3.4
支払利息	9,345,756	10,214,202	△ 868,446	△ 8.5
固定資産除却損	2,865,277	2,530,900	334,377	13.2
未収金増減額(△は増加)	△ 30,678,029	5,672,309	△ 36,350,338	△ 640.8
未払金増減額(△は減少)	△ 37,900,472	89,006,858	△ 126,907,330	△ 142.6
たな卸資産増減額(△は増加)	△ 754,121	△ 63,498	△ 690,623	1087.6
その他	△ 13,085,937	△ 2,829,036	△ 10,256,901	362.6
小 計	40,465,291	212,133,550	△ 171,668,259	△ 80.9
利息及び配当金の受取額	2,978,582	3,084,236	△ 105,654	△ 3.4
利息の支払額	△ 9,345,756	△ 10,214,202	868,446	△ 8.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,098,117	205,003,584	△ 170,905,467	△ 83.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 232,843,759	△ 356,427,154	123,583,395	△ 34.7
無形固定資産の取得による支出	0	△ 6,435,000	6,435,000	皆減
工事負担金による収入	0	0	0	—
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	12,183,021	10,493,876	1,689,145	16.1
長期貸付金の回収による収入	26,400,000	26,400,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,260,738	△ 325,968,278	131,707,540	△ 40.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	111,000,000	163,000,000	△ 52,000,000	△ 31.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 49,404,393	△ 48,878,597	△ 525,796	1.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,595,607	114,121,403	△ 52,525,796	△ 46.0
資金減少額	△ 98,567,014	△ 6,843,291	△ 91,723,723	1340.3
資金期首残高	1,070,293,598	1,077,136,889	△ 6,843,291	△ 0.6
資金期末残高	971,726,584	1,070,293,598	△ 98,567,014	△ 9.2

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

資料 9

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金 額(円) (A)	金 額(円) (B)	増減額(円) (A－B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	114,273,776	110,691,769	3,582,007	3.2
減価償却費	232,992,155	233,120,067	△ 127,912	△ 0.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 518,000	138,000	△ 656,000	△ 475.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,551	127,738	△ 73,187	△ 57.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	86,730	83,782	2,948	3.5
長期前受金戻入額	△ 35,616,324	△ 35,535,984	△ 80,340	0.2
受取利息及び受取配当金	△ 5,067	△ 5,408	341	△ 6.3
支払利息	19,745,087	24,079,498	△ 4,334,411	△ 18.0
固定資産除却損	0	110,000	△ 110,000	△ 100.0
未収金増減額(△は増加)	△ 36,402,687	27,254,790	△ 63,657,477	△ 233.6
未払金増減額(△は減少)	60,778,494	12,320,311	48,458,183	393.3
その他	△ 1,101,047	△ 626,190	△ 474,857	75.8
小 計	354,287,668	371,758,373	△ 17,470,705	△ 4.7
利息及び配当金の受取額	5,067	5,408	△ 341	△ 6.3
利息の支払額	△ 19,745,087	△ 24,079,498	4,334,411	△ 18.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,547,648	347,684,283	△ 13,136,635	△ 3.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 49,911,000	△ 3,909,000	△ 46,002,000	1176.8
無形固定資産の取得による支出	△ 1,776,610	0	△ 1,776,610	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,687,610	△ 3,909,000	△ 47,778,610	1222.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	56,900,000	9,300,000	47,600,000	511.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 201,159,395	△ 206,200,001	5,040,606	△ 2.4
その他の企業債による収入	0	8,500,000	△ 8,500,000	△ 100.0
その他の企業債の償還による支出	△ 125,131,661	△ 124,583,411	△ 548,250	0.4
長期借入金の償還による支出	△ 26,400,000	△ 26,400,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,791,056	△ 339,383,412	43,592,356	△ 12.8
資金減少額	△ 12,931,018	4,391,871	△ 17,322,889	△ 394.4
資金期首残高	476,562,189	472,170,318	4,391,871	0.9
資金期末残高	463,631,171	476,562,189	△ 12,931,018	△ 2.7

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

資料 10

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金 額(円) (A)	金 額(円) (B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	118,730,112	89,696,390	29,033,722	32.4
減価償却費	434,521,681	422,546,409	11,975,272	2.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,036,000	277,000	△ 1,313,000	△ 474.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,496	△ 147,599	187,095	△ 126.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	708,084	△ 416,497	1,124,581	△ 270.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	272,578	△ 26,065	298,643	△ 1145.8
長期前受金戻入額	△ 226,378,925	△ 226,840,515	461,590	△ 0.2
受取利息及び受取配当金	△ 8,101	△ 5,665	△ 2,436	43.0
支払利息	24,496,357	30,048,872	△ 5,552,515	△ 18.5
固定資産除却損	1,228,801	2,963,271	△ 1,734,470	△ 58.5
未収金増減額(△は増加)	△ 46,437,075	159,279,760	△ 205,716,835	△ 129.2
未払金増減額(△は減少)	68,811,514	51,107,971	17,703,543	34.6
たな卸資産増減額(△は増加)	△ 1,417,630	56,600	△ 1,474,230	△ 2604.6
その他	77,237,191	△ 89,186,361	166,423,552	△ 186.6
小 計	450,768,083	439,353,571	11,414,512	2.6
利息及び配当金の受取額	8,101	5,665	2,436	43.0
利息の支払額	△ 24,496,357	△ 30,048,872	5,552,515	△ 18.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,279,827	409,310,364	16,969,463	4.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 812,910,262	△ 449,856,411	△ 363,053,851	80.7
国庫補助金等による収入	450,389,091	295,904,545	154,484,546	52.2
工事負担金による収入	49,140,635	0	49,140,635	皆増
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	13,200,326	47,859,090	△ 34,658,764	△ 72.4
庁舎建設負担金の支払いによる支出	△ 1,237,000	△ 1,237,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,417,210	△ 107,329,776	△ 194,087,434	180.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	535,100,000	329,200,000	205,900,000	62.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 156,457,097	△ 184,249,101	27,792,004	△ 15.1
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	△ 2,500,000	△ 5,200,000	2,700,000	△ 51.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,142,903	139,750,899	236,392,004	169.2
資金増加額	501,005,520	441,731,487	59,274,033	13.4
資金期首残高	1,248,020,317	806,288,830	441,731,487	54.8
資金期末残高	1,749,025,837	1,248,020,317	501,005,520	40.1

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 11

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和5年度	9.7	1.8	32.4	0.7	17.3	38.1
令和4年度	9.1	2.0	31.0	0.8	19.4	37.7
令和4年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	8.7	4.3	42.4	6.1	15.2	23.3
令和4年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	9.8	4.5	41.5	6.8	14.2	23.2

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和5年度	5.3	5.0	59.4	0.1	－	30.2
令和4年度	5.2	6.1	59.2	0.1	－	29.4
令和4年度 全国平均	10.9	3.8	42.0	10.0	1.7	31.6

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	委託料	物件その他
令和5年度	2.8	3.2	50.2	0.0	33.4	10.4
令和4年度	3.5	3.5	49.7	0.0	32.8	10.5
令和4年度 全国平均(法適用)	3.8	6.7	57.9	4.0	－	27.6

(単位:%)

※ 全国都市平均比率は「地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

経営分析に関する比較表(水道事業)

資料 14

区 分	配水管使用効率(㎡/m)	固定資産使用効率(㎡/万円)	備 考
令和5年度	16.9	9.3	L=206,527.65m
令和4年度	19.4	10.8	L=205,133.87m
令和4年度 給水人口3万人～5万人 未満都市平均	12.1	5.8	導送配水管延長
令和4年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	11.0	6.1	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 15

区 分	配水管使用効率(㎡/m)	固定資産使用効率(㎡/万円)	備 考
令和5年度	736.9	43.3	L=16,878.06m
令和4年度	755.0	43.5	L=16,878.06m
令和4年度 全国平均	464.5	35.7	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 16

区 分	下水管使用効率(㎡/m)	固定資産使用効率(㎡/万円)	備 考
令和5年度	48.4	7.4	L=157,048.46m
令和4年度	44.7	7.3	L=156,666.63m
令和4年度 全国平均(法適用)	28.6	2.5	下水管延長

$$\text{配水管使用効率 (下水管)} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{導送配水管延長 (下水管延長)}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 17

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
企 業 債 借 入 金		111,000,000	163,000,000	203,800,000
年 度 末 未 償 還 残 高		964,342,342	902,746,735	788,625,332
元 利 償 還 金	元 金	49,404,393	48,878,597	48,888,509
	利 子	9,345,756	10,214,202	10,890,904
	計	58,750,149	59,092,799	59,779,413

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
企 業 債 借 入 金		56,900,000	17,800,000	158,100,000
年 度 末 未 償 還 残 高		2,723,017,144	2,992,408,200	3,305,391,612
元 利 償 還 金	元 金	326,291,056	330,783,412	442,998,999
	利 子	17,316,287	21,545,098	29,018,187
	計	343,607,343	352,328,510	472,017,186

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
企 業 債 借 入 金		535,100,000	329,200,000	318,000,000
年 度 末 未 償 還 残 高		3,117,260,639	2,757,446,184	2,617,695,285
元 利 償 還 金	元 金	175,285,545	189,449,101	194,716,866
	利 子	27,981,108	30,048,872	32,735,149
	計	203,266,653	219,497,973	227,452,015

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 20
(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
他 会 計 借 入 金				
年 度 末 残 高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 21
(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
水 道 事 業 会 計 借 入 金		0	0	0
年 度 末 残 高		580,800,000	607,200,000	633,600,000
元 金 利 子	元 金	26,400,000	26,400,000	26,400,000
	利 子	2,428,800	2,534,400	2,646,600
	計	28,828,800	28,934,400	29,046,600

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 22
(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
水 道 事 業 会 計 借 入 金				
年 度 末 残 高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			